



緑松会 古川 津好 議員

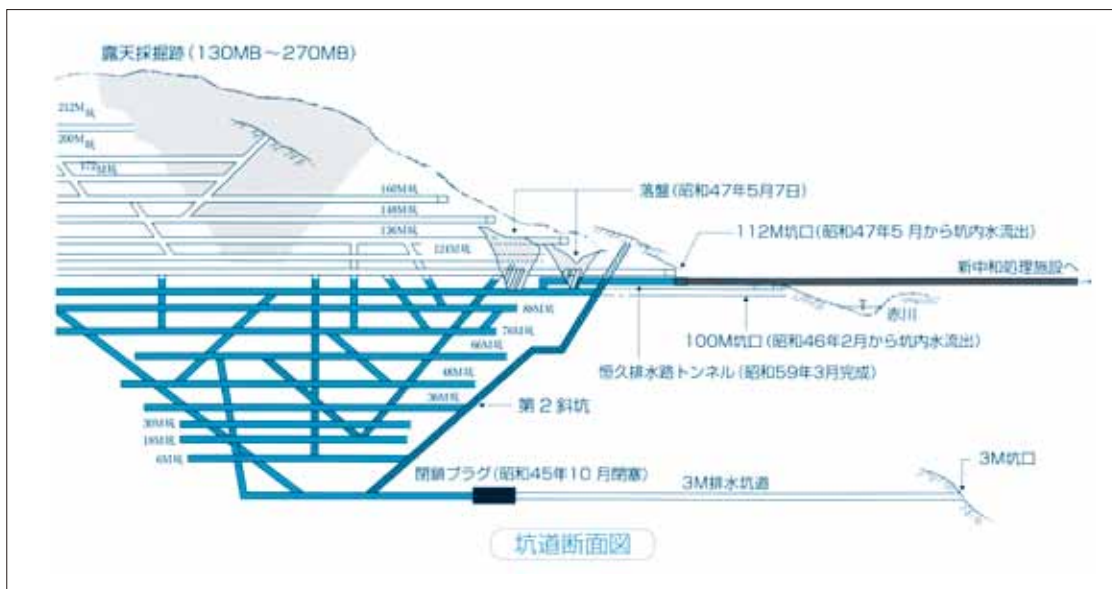
一般質問

質問した項目

- ・岩手県北バスの経営破綻による当市への影響について
- ・環境、災害対策について
- ・交流人口の増加策について

旧松尾鉱山の坑道崩壊対策

市長 県へ崩壊防止対策工事を要望



旧松尾鉱山操業当時、坑内水を流出していた3M坑道は、昭和45年に閉鎖プラグで閉塞されました（資料・県環境保全課）

古川議員 旧松尾鉱山の坑道が将来崩壊し、鉱毒水が漏出する恐れがあることが、国の調査検討委員会から報告された。恒久的な対策と

して、3M坑道の閉鎖プラグから坑口までの排口坑道部分を埋めることが指摘されている。万が一の事態に備えて、万全の対策を講じる

べきではないか。
市長 直ちに崩壊するとは考えられないものの、このままであればいずれ崩壊するので、事前の対策が必要との報告内容であった。鉱毒水の中和処理も含め、国の補助を受けて県が実施する事業であるので、県に対策工事を強く要望していきたいと考えている。

太陽光発電に補助

古川議員 国は二酸化炭素の排出削減の一環として、家庭用太陽光発電に補助をし、その普及に取り組んでいる。市としては、今後どのように取り組んでいくか。

市長 市では平成19年度に新エネルギービジョンを作成し、新エネルギーの普及促進を図ることになっている。太陽光発電を含め、新エネルギー導入施設に対する支援策を検討しなければならないと考えている。

県北バスの破たん

古川議員 県北バスの破たんによって解雇された従業員の雇用対策は十分か。また、

タクシーが無くなった柏台地区の高齢者などへの、交通手段の確保をどのように進めるか。

市長 ゲンデルランドは経営再建の協議中で、秋ごろまでに営業の再開をしたいとのことである。社員の約半数が再雇用される見込みであり、再開できるよう支援したい。柏台地区のタクシーは、市内の2社から協力をいただき、早期に運行できるように進めていきたい。

交流人口の増加策

古川議員 観光客を始めとして、学習面なども含めた交流人口の増加につながるものか。その思いから、何度か質問している八幡平の玄関口、松尾鉱山周辺の整備計画の進捗状況はどうか。

市長 産業遺産である旧松尾鉱山関係施設については、いわてNPOセンターが主体となって「雲上の楽園再生協議会」を組織して取り組んでいるところである。今後は修学旅行などの誘致や御在所園地の木道の整備をしつつ、産業遺産を観光振興につなげたい。

一般質問



新生会 田村 孝 議員

質問した項目

- ・庁舎建設住民説明会について
- ・経済危機対策臨時交付金について
- ・耕作放棄地について

庁舎建設住民説明会での市民の反応



理解いただいたと考えている

田村議員 庁舎建設住民説明会の参加人数は。

市長 市民の方々から新庁舎に対するご意見を伺える重要な機会という認識のもとで、5月25日の柏台地区を皮切りに市内12カ所で住民説明会を開催した。延べ参加者は167人で、最も多い参加をいただいた会場で31人だった。

田村議員 市民の質問や反応はどうだったか。

市長 財政の見通し、あるいは駅との併設の可能性、アクセス道路が主な質問だった。これらについては、現在の状況を具体的に説明し、ご理解いただいたと考えている。

臨時交付金の使途

田村議員 経済危機対策臨時交付金について、本市の補

正額は、総額でいくらになるか。

市長 地方公共団体が作成した地域活性化・経済危機対策実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国から交付金が交付される制度である。本市における交付限度額は5億8277万4000円となっているが、現在対象事業を取りまとめているところであり、今後の実施計画の策定に係る計画額については、交付限度額を2割程度上回る事業費を計上する予定である。

田村議員 交付金の使い道はどのようになるのか。

市長 市では、実施計画における交付金対象事業の選定については、国が示した地方再生戦略および経済危機対策に対応した事業を選定することとしている。特に、市民に身近な生活環境の整

備や産業の振興などを含む地域の活性化に必要な事業について、広く実施したいと考えている。

耕作放棄地の対策

田村議員 耕作放棄地に対する国の交付金事業について、市町村への説明があったようだが、内容は。

市長 制度の概要は、交付金を活用し、利用に必要な農地の再生作業、土壌改良、営農定着に対する支援、施設など補完整備となっている。再生利用の事業を実施するには、次の前提条件が必要とされている。それは、「地域協議会が設立されていること」「地域協議会が再生利用活動や耕作者の確保などに係る計画を定めていること」「所有者に代わり耕作する者が確保され、5

年以上耕作が見込まれること」「所有者に賃借収入がある場合、5年間における貸借収入を地域協議会が徴収し、再生作業の経費に充当すること」である。また、

制度を利用できるのは、市が耕作放棄地と把握した農地であり、現在山沿いに隣接した部分を主として、53ヘクタールが対象になるものである。



寺田公民館では、6月8日に説明会が開催されました



新生会 渡邊 正 議員

一般質問

質問した項目

- ・農業問題について
- ・除雪問題について
- ・公共下水道工事について

公共牧野の見通し

市長 良質粗飼料の生産に努力したい



主に肉用牛が放牧されている七時雨牧野

渡邊議員 公共牧野の見通しについて伺う。

市長 放牧地は乳用育成牛や黒毛和種の放牧頭数が増えており、農家がより安心して放牧できる牧野環境の確保に努め、採草地は草道を更新するなど、良質粗飼料の生産に努力したい。

渡邊議員 農業振興支援センターの現状と、今後の方向は。

市長 役割は米政策の推進や担い手、認定農業者と集落営農組織の育成確保で、

水田経営所得安定対策の加入促進、ホウレンソウ、リン

ドウなどの園芸産地の強化や営農指導体制の整備を図る。特に1経営体440万円の所得目標達成のため、3人の担い手指導員を配置し、認定農業者の指導育成に努力している。方向性については、日本一のリンドウ産地としての通年出荷体制の整備、ホウレンソウ産地化の拡大整備、集落水田農業ビジョンや集落営農体制整備、認定農業者、担い手農家の

育成を掲げている。ブランド牛確立のための内容、方策

については、市牛肉推進協議会を4月28日設立した。協議会の構成団体は、市、JA新いわておよび西部地域肥育牛改良組合、市内精肉店が会員で、県と全農県本部が顧問として組織した。現在いわて八幡平牛の名称で商標登録を行うよう申請中で、併せて販売促進を図るポスターのぼり旗を発注している。ブランド牛消費拡大は、お中元やお歳暮などの需要期の販売促進と市内での各イベントPR活動などを実施したい。地産地消活動の一環として協議会活動に支援したい。

除雪で農地に落石

渡邊議員 除雪における農地への落石対応の現状と、今後の対応は。

市長 委託業者が除雪期終了後に巡回パトロールを実施し、碎石のほか路肩崩壊や構造物の破損など原形復旧を含め処理しており、市職員のパトロールや住民の情報に対応している。毎年開催している安全講習会でも落

石防止も十分注意するように委託業者を含め指導している。現実的に落石解消は難しく、計画的な道路改良輕舗装の実施に努めたい。

公共下水道の今後

渡邊議員 公共下水道事業計画完了までの年数、事業費、完了後の運営経費は。

市長 全体計画では、計画区域面積815畝、計画人口9000人で整備を行う計画だが、当面の目標年次、平成32年度までに580畝、整備人口7500人について約80%を目標とし、事業費はおおよそ43億円を見込んでいる。平成20年度までの面積約242畝、人口約6200人で整備率約68%となっている。接続率は約65%。平成20年度実績で西根処理区の維持管理費は約5300万円。平成32年度には約6200万円の見込みで年々増加するものの、使用料収入で維持管理費を賄える見通しである。今後も良好な施設運転管理に努め、経費の節約を図り、接続率を向上させ、見通しが達成できるように取り組みたい。

質問した項目

- ・雇用拡大対策について
- ・地域活性化と地域経済の振興策について



日本共産党 山本 栄 議員

地域経済を守る雇用対策

市長 ↓ 地域雇用の促進を図る

山本議員 深刻な不況の中、事業所の閉鎖や倒産により、雇用や暮らしに影響が出ている。

地域経済を守ることは市政の重要な課題である。

ことし1月以降、市内での失業、解雇の実態を伺う。また、昨年12月に立ち上げた市緊急雇用対策本部の取り組みと対応は。

市長 8月末までに、10事業者で243人解雇の見込みである。雇用対策本部では、市民課に雇用相談窓口を開設し、生活支援など総合的に対応している。

緊急雇用創出事業などの活用で、市の臨時職員や関係団体に28人の雇用を創出している。今後とも雇用対策に取り組んでいく。

山本議員 市で雇用創出を図る取り組みが重要になっている。国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金は、雇用効果など有効活用を図るべきである。

市長 国は、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応などのため、本市の交付限度額は5億8227万4000円と示している。地域経済の活性化、地域雇用の促進を図るため、地元企業の受注機会に配慮するよう努めていきたい。

山本議員 住宅リフォーム助成制度は、市内の雇用と仕事を確保し、地域の活性化につながる経済効果のあるものと期待されている。

助成制度の利用状況と予算増額など今後の見通しについて伺う。

市長 現在の利用状況は51件、助成額891万円である。当初予算は1000万円であったが、本議会において補正予算1000万円の増額を提案している。

山本議員 市小規模工事等契約希望者登録制度の利用状況と、工事件数を伺う。

市長 入札参加の資格を持たない業者を対象に、市が発注する130万円以下の小規模な工事や修繕を希望する方を登録し、受注機会拡大を図っている。20年度、21年度登録は27業者、利用状況は20年度125件、912万円であり、工事依頼件数は年々多くなっている状況にある。

地域経済の振興策

山本議員 市の重要な産業である農業と観光はどうあるべきか、市内で携わる人数がどう推移しているか伺う。また、地域活性化のための方針は。

市長 携わる人数は、農業分野で、10年間で926人、18%減少、観光分野では328人、4%増加である。活性化のため、新商品の開発、販売促進など農工商連携の推進と、観光客や交流人口の拡大を重要な施策として取り組んでいる。



5月15日から営業を停止した西根温泉ゲンデルランド



八起会 高橋 守 議員

一般質問

質問した項目

経済対策について

- ・平成20年度「地域活性化・生活対策臨時交付金」について
- ・平成21年度の「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」について
- ・「スクール・ニューディール」構想について

4億5,000万円の活用状況と成果

市長 繰り延べ事業など取りまとめ計画策定



「地域活性化・生活対策臨時交付金」で整備が予定されている大更学童保育施設

高橋議員 国が20年度補正予算で創設した「地域活性化・生活対策臨時交付金」の活用状況と成果は。

市長 本市においては、平成21年度当初予算要求時における事業からの対象事業や、総合計画等における繰り延べ事業、各課紹介による新規事業の取りまとめを

行い、計画を策定した。

交付金の活用計画

高橋議員 国が本年度創設した「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」の活用計画と、市が見込む成果は。

市長 老朽化が進む未利用公共施設の解体や、市

民に身近な生活環境の整備など、地域の活性化に真に必要とする事業を優先的に取り込みながら、地域活性化・生活対策臨時交付金事業と併せた確実な事業実施により、地域経済の安定と雇用の創出、活性化への効果を期待するものである。

安全でエコな学校

高橋議員 スクール・ニューディール（下欄参照）構想について、公立小・中学校への太陽光発電導入などエコ改修を行った場合、地方の負担分を、国が本年度創設した「地域活性化・公共投資臨時交付金」で賄うことができると思うが、検討しているか。

市長 太陽光発電導入だけの改修ではなく、大規模改修と併せて整備する方向で検討をしている。

高橋議員 公立小・中学校などのICT（下欄参照）環境の整備を行った場合、地方の負担分を「地域活性化・公共投資臨時交付金」で賄うことができると思うが、検討しているか。

市長 今回のICT環境整備事業については、西根地区小学校の旧式コンピュータの整備、小・中学校教職員1人1台のコンピュータ整備、小学校に電子黒板整備を検討している。

高橋議員 新たに必修となった武道の円滑実施のため、中学校に武道場を新設した場合、国庫補助が3分の1から2分の1になり、さらに地方負担分の90%を「地域活性化・公共投資臨時交付金」で賄うことができると思うが、検討しているか。

用語解説

▼スクール・ニューディール：21世紀にふさわしい教育環境を目指し、国が提唱した構想。校舎の耐震化、太陽光発電などのエコ改修、ICT環境の整備など

▼ICT：情報通信技術。ITとはほぼ同義語で、通信網による情報や知識の共有を念頭に置かれた表現。Cはコミュニケーションの略



新生会 田中 榮司夫 議員

市民の経済生活の認識

市長 ↓ 厳しい経済環境にある

田中議員 行政サイドから市民の経済生活をどう認識し、また、市民とのコミュニケーションが十分になされているのか。

市長 本市もまさしく厳しい経済環境にあるものと認識している。国は景気対策として、平成20年度第1次補正予算で、安心・安全のための緊急総合対策、第2次補正予算での地域活性化対策、臨時交付金の創設、定額給付金事業の経済措置や雇用の強化対策、再就職支援対策としてのふるさと雇用再生特別交付金、緊急雇用創出事業交付金事業などが創出され分野別補正予算で取り組んでいる。

市民とのコミュニケーションについては市長就任以来、各地区、各団体との意見交換、地域イベント、さらには市長と市民のテーマトークの

開催など、年間3000人を超える市民との意見交換を図っている。行政課題や庁舎問題なども十分に説明してきている。今後、ご意見、ご提言、課題などは市民とともに考え、新たな方策を講じて信頼関係を豊かにした市政の発展を考えている。

育児支援で人口増

田中議員 市の将来的展望から、抜本的（市独自）少子化対策は。

市長 市の少子化対策の抜本策は、後期5カ年計画の基本的視点に立った。地域における子育ての支援、子育てで支援する生活環境の整備、職業生活と家庭生活との両立の推進など7項目で、主な事業は、「出産祝金として5万円の支給」「乳幼児の医療費の無料化（小学

校就学前まで）」「産前産後の妊産婦を対象に、子育て支援ヘルパーの派遣」「養育の一時的困難時の養育及び保護事業」「要保護児童や幼児虐待などの対応する子育て支援指導員の配置」「保育料の軽減、学童保育の充実、本年度完成の大更学童保育施設の完成」さらに今後検討を加え、より充実したものにしたい。

田中議員 マイマイガの防除駆除対策への予算的支援はどうなるのか。

市長 マイマイガの異常発生は約10年の一定周期に起こる自然現象で、広大な森林を産卵場所として異常発生されると言われる。本市での大量発生は過去に例がない異常発生と考えられ、市では昨春秋と本年4月にチラシと広報で、マイマイガの生態に応じた駆除方法を市民

に周知し、各自で可能な範囲での駆除に協力をいただいていた。市の幼虫駆除の説明会を5月に開催し、薬剤の配布を行い、自治会長や自治公民館長を通じて薬

剤配布の周知を図り、補正予算を計上して駆除対策を要請してきたところである。

このほかの質問事項

◎当面の教育課題について



7月25日、大更・松川公民館で開催された「市長と市民のテーマトーク」



日本共産党 米田 定男 議員

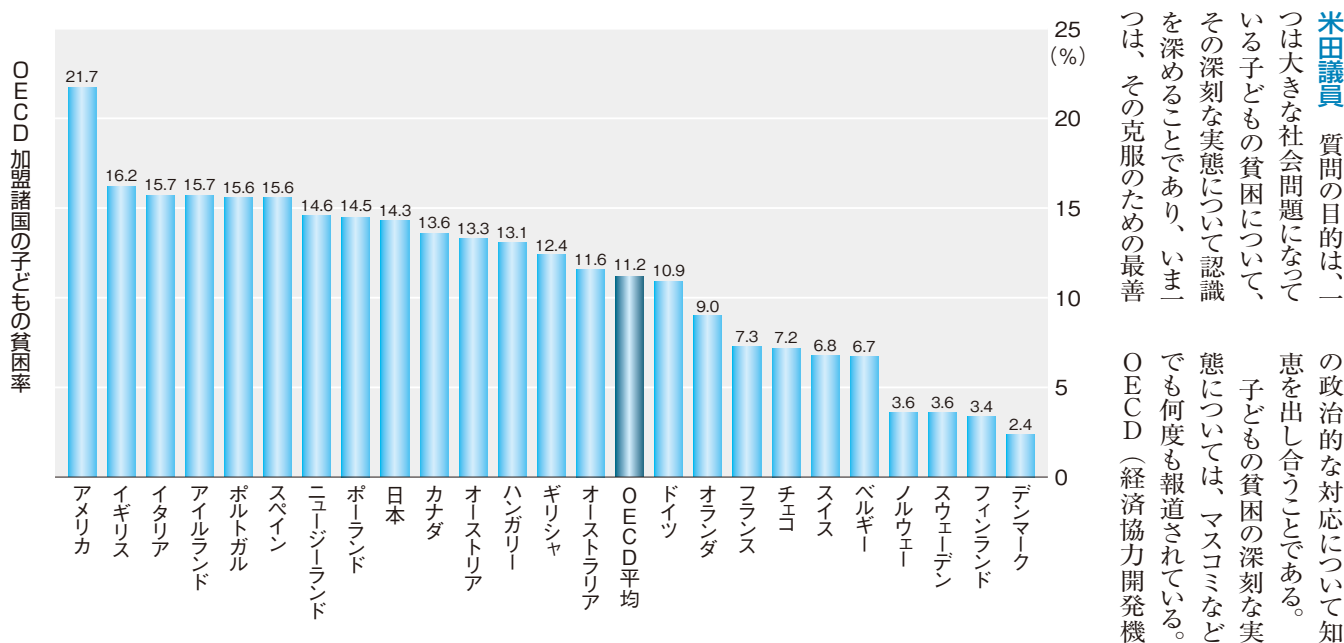
一般質問

質問した項目

- 「子どもの貧困」問題について
- ・「子どもの貧困」の実態について
- ・「次世代育成支援行動計画」などの市政の基本に「子どもの貧困」を明確に位置づけることについて
- ・克服のための負担の軽減・給付の拡大について

子どもの貧困克服

市長 医療助成拡大を検討する



市長 子どもの貧困問題についてのOECD報告は承知している。貧困状況にある子どもたちが十分な教育を受けられず、結果として望む仕事に就けず、貧困の連鎖という社会現象が起きていることも承知している。

米田議員 子どもの育つ家庭が貧困であつたとしても、その子どもが健全に育つことを保証するのは、社会と政治の責任である。この分野での市政の基本になるのは、いま策定中の次世代育成支援行動計画である。この計画に、子どもの貧困克服を明確に位置付けることが重要である。見解は。

市長 子どもの貧困を克服することは大きな政治的課題である。次世代育成支援行動計画後期計画5カ年計画を策定中だが、アンケート調査結果も踏まえながら、子どもの貧困克服についても、この計画に位置づけることにしている。

米田議員 国の政治の状況からいって、子どもの貧困克服の上で自治体の政治の果たす役割は重く大きいといえる。具体的に子どもの医療費助成（無料化）の拡大、就学援助の拡充、ひとり親家庭への援助拡大についての見解は。

市長 医療費助成は就学前児童を対象に実施している。県内では小学校まで無料化しているのは5町村、中学校までは4町村である。本市としても財政状況を勘案しながら医療費助成拡大について検討する。

米田議員 群馬県では、県段階で中学生までの医療費無料化を実施している。医療費助成の拡大が、全国的な流れとして出てきているのではないか。

市長 十分やつていけるといふ判断が財政としてなされれば、それにトライすることは、やぶさかではない。